

社団法人 ロシア NIS 貿易会

平成 21 年度事業計画書

I. 情報サービス・ビジネス交流事業

1. 資料・刊行物等の作成、配布

- ・定期刊行物として、「ロシアNIS調査月報」、「ロシアNIS経済速報」（旬報）を刊行、配布する。
- ・「Moscow Business News」による情報の提供を行う。
- ・「ROTOBOホームページ」、「日露貿易投資促進機構ホームページ」、「日本と中央アジア各国の間の投資環境整備ネットワークホームページ」といったウェブサイト、「CEEDS」他データベースによる情報提供を行う。
- ・その他、適宜、資料の作成、配布ならびにレファレンス・サービスを行う。

2. ミッションの派遣

会員のニーズに合うテーマ、訪問先等を選んで適宜派遣する。

- ・極東ロシア経済ミッション（平成21年5月31日～6月6日予定）（Ⅲ. 国庫補助事業：参照）

3. ミッションの受入

ロシア等相手国の要請に応じて、適宜受け入れる。

4. 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催

会員を対象としたROTOBOメンバーズ・ブリーフおよび一般向けの講演会等を適宜開催する。

5. 見本市関連事業

平成 21 年から平成 22 年に関係諸国で開催される各種見本市についての情報を収集し、会員に提供する。また、参加勧誘および必要な協力を行う。

6. ロシア語研修事業

サンクトペテルブルグ大学でのロシア語留学を斡旋する。

7. 日露貿易投資促進機構関連事業

「日露貿易投資促進機構」事務局業務を担当し、日本とロシアとのビジネス促進に係わる事業を実施する。（Ⅲ. 国庫補助事業：参照）

II. 受託調査等事業

平成 21 年度も引き続き各種テーマによる受託調査事業等の受注に努める。

Ⅲ. 国庫補助事業

国庫からの補助金を得て下記の事業を実施する。

ロシア地域貿易投資促進事業費補助事業（海外市場調査等事業）

1. 情報収集・提供事業

(1) ビジネス基礎情報整備

以下の事業項目に従い、日ロの企業情報、貿易投資関連基礎情報およびビジネス関連情報の収集を行い、適宜更新を行いながら、データベースを構築し、情報を提供する。

- ①日露企業情報収集整備・更新
- ②貿易投資関連基礎情報及びビジネス関連情報整備・更新
- ③データベース構築・更新

(2) ビジネス詳細情報収集提供

①ロシア新規市場開拓可能性調査

日本企業の事業展開、日本製品の市場拡大を見越した地域、市場動向を調査するために、専門家を派遣し、市場開拓の方策を調査する。

・経済危機下のロシア消費市場と今後の展望

2008 年秋以降、ロシアの消費市場が混乱に陥っている状況の中、特定の消費財市場をケーススタディとして取り上げ、経済危機に起因する様々な混乱がロシア市場および一般市民の消費動向に与える影響、今後の展望について調査を行い、報告書にまとめる。

②ロシア経済法運用・市場慣行実態調査

ロシアへのビジネス展開にあたっては、通関、税制をはじめとした制度面での不透明性が高く、ビジネス上の障害となっている。その実態調査を主に、改善方策を調査する。

・ロシア・ウクライナの経済特区

ロシアの経済特区に関する調査を実施し、また比較対象としても重要なウクライナの経済特区についてもあわせて調査する。法令の吟味、文献調査、現地調査、進出企業に対する聞き取り調査を通じ、両国の経済特区の制度および実態を明らかにする。そして、それらによって得られた情報をもとに、ロシア地域における日本企業の活動の円滑化につながる報告書を作成し、ビジネスマッチングに資する活動を行う。

2. ビジネスマッチング、コンサルティング事業

(1) セミナー開催事業

対ロシアビジネス関連で日本企業の関心のある分野、あるいは有望な分野を選定し、ロシアおよび日本で貿易投資セミナーを開催し、企業交流、商談機会を提供する。

①ロシア開催

・極東ロシア開発プロジェクトセミナー

平成21年(2009年)6月に、日本企業および日本政府関係者からなる極東ロシア経済ミッションを極東ロシア地域(沿海地方およびハバロフスク地方)に派遣し、訪問先の各地域行政府と協力し、都市ごとにセミナーを開催する。セミナーでは、各地域が進めている開発プロジェクトの内容と進捗状況について、ロシア側から詳細な説明を受け、日本企業関係者および日本政府関係者の理解を深め、この分野における日ロ間の協力の拡大に資する。

・環日本海地域貿易促進セミナー

日本海を挟んで極東ロシア地域と隣接している地域の自治体、商工会議所および貿易促進団体などと協力し、極東ロシア地域において、日本の各地域の経済、産業の概要および生産される製品を紹介するセミナーを開催する。日本の地方の特性や特徴、そして高品質、高付加価値の製品についての理解を得て、当該地域から極東ロシア地域への輸出促進と拡大を図る。

・産業機械輸出促進セミナー

日本の産業機械はソ連崩壊以降急速に市場を失い、経済が復興した今日においても、かつての地位を回復できていない。そこで、日本の食品加工機械、建設機械、工作機械、精密機械、医療機械、通信機器、農業機械等、様々な分野の産業機械をロシアに紹介し、ロシアへの輸出促進を図る。

②日本開催

・環日本海地域貿易促進セミナー

日本の地方の自治体、経済団体、国際交流団体等と協力し、ロシア連邦極東地域からロシア人専門家やビジネスマンを日本に招いて、日本とロシアの地域間の貿易や投資を促進することを目的としたセミナーを開催する。

・ロシアの地方組織及び産業組織による貿易投資促進セミナー

ロシアの地方自治体や様々な産業分野の組織が訪日し、日本企業の誘致や投資の呼びかけをテーマとしたセミナーを開催するに際し、当該地方自治体や当該組織の要請に基づき当会が協力する。

(2) ビジネスマッチング型専門家派遣

日本の新規市場開拓の可能性が見込まれ、具体性のある分野において、関連する分野の専門家をロシアへ派遣し、日ロ企業同士をビジネスマッチングさせる機会を創出する。

・日本の地域特産品等のロシアへの輸出促進商談会

地方自治体、商工会議所および貿易促進団体などと協力して、ロシアとのビジネスを希望する

企業を募り、ロシアにおいて、現地企業との間で展示商談会を開催し、日本の地域特産品等のロシアへの輸出促進と拡大を図る。

- ・対ロシア貿易・投資促進ビジネスマッチング

食品加工機械、建設機械、工作機械、精密機械、医療機械、通信機器、農業機械等、様々な分野の日本の産業機械や製品のロシアへの輸出と販売の支援を行う。また、食品加工、外食サービス、建材生産、建設などの分野においては、ロシアの市場に合わせた製品やサービスを提供するために、現地法人や工場を設立する日本企業も増加している。そこで、ロシアに直接投資を行おうとする日本企業を対象に企業や工場の設立から運営が円滑に進むように支援する。

- ・対ロシア産業基盤貿易投資支援

ロシアの産業基盤開発プロジェクトの内容を調査したうえで、日本企業が参入可能なプロジェクトやプロジェクトに付随する設備や建材などの商材等を選択し、これに関心を示す日本企業を募ってロシアに派遣し、開発プロジェクトへの日本企業の参入が実現するよう支援する。

(3) コンサルティング型専門家派遣

① コンサルタント派遣

事前調査により選定された2社のモデル企業に対して、日本からコンサルタントを派遣し、企業診断、マーケティング、技術指導等の総合的なコンサルティングを行う。

- ・スヴェルトロフスク州エカテリンブルグ市の製鉄機械工業企業に対するコンサルティング指導

ロシアの主要産業である製鉄業および関連機械産業に着目し、ロシアの製鉄および関連機械産業の技術の中心地であるエカテリンブルグ市にある製鉄機械工業企業に対してコンサルティング指導を行い、日本の関連技術および関連機械設備の輸出あるいは技術提携等のビジネスマッチングに貢献する。

- ・ロシアでの建材の現地生産および住宅建設に関わるコンサルティング指導

日本を含めた外国産の高品質の建築材料へのロシア国内での需要増の状況、また高品質の住宅建設に対する期待の高まりを受け、日本企業が建材の輸出あるいは技術供与するだけでなく、ロシアでの高品質の建材の現地生産、日本企業が住宅あるいはオフィス、施設建設をビジネス化することに貢献する。

(4) 受入研修事業

上記(2)ビジネスマッチング型専門家派遣、(3)コンサルティング型専門家派遣で実施する事業の効果を高める観点から、ロシア側企業の経営者等を日本に招き、経営管理、生産技術、販売、財務をテーマとした研修を実施することを目的とする。

平成 21 年度においては（3）コンサルティング型専門家派遣において、コンサルティング指導対象となった組織の幹部を日本に招き、日本の実情や市場の視察等を通して、コンサルティング指導の効果の向上を図るほか、日本企業を積極的に紹介し、当該企業と日本企業とのビジネスマッチングを図る。

3. 機構関連業務実施円滑化事業

「日露貿易投資促進機構」事務局業務の円滑な実施のためには、事前の準備としてロシア国内の対象地域、対象企業等の選定、事業の実施方法等について、ロシア連邦政府、地方行政との間で頻繁な折衝、調整等が不可欠である。このため、モスクワ事務所の機能を活用する。

中央アジア地域等貿易投資促進事業費補助事業（政府開発援助海外市場調査等事業）

1. 中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業

- （1）「投資環境整備 WG」：設立準備・運営円滑化事業
- （2）ビジネス情報収集・提供事業
- （3）中央アジアビジネス・フォーラム開催、企業間交流促進事業

投資環境整備のための機関として中央アジア各国との間に順次「投資環境整備 WG」の設立を準備する。設立後は、事務局定期協議、ウェブサイト等を通じた情報提供、ビジネスフォーラムの開催等を通じ、情報交換・人的交流・相互理解の強化、ビジネス振興のための活動を行う。

2. 中央アジア等産業育成支援事業

- （1）コンサルタント派遣
- （2）研修受入

日本から資源開発のサポーティング・インダストリーとなる機械製造業等、対象国に適合した産業分野の企業に対し、日本人専門家を派遣し、経営、生産性向上、技術・設備の近代化等に関する調査およびコンサルティングを実施し、対象企業経営者、技術者を日本に招聘して研修を行う。

IV. 石油特別会計補助事業

石油特別会計からの補助金を得て下記の事業を実施する。

（産油国石油精製技術等対策事業）

1) ロシア投資促進事業

1. 対ロシアビジネス交流支援事業

- （1）ロシア技術市場・技術投資環境調査

脆弱な部門もあるロシアの石油ガス産業ならびにそのサポーティングインダストリーへの投資可能性を調査することにより、日本とのビジネスマッチングを追求し、また、間接的にロシアの石油ガス産業を支援することにより、ロシアの石油ガス産業への日本企業の参入可能性を拡大することを目的とする。

- ・ロシアのガス分野の上流部門の変化に伴う日ロ協力の可能性についての調査

ロシアのガスの上流分野の現状（メタンを主体とするガスをめぐる状況、ヤマル半島や東シベリアの新ガス鉱床の開発を巡る状況等）を調査し、ロシアにおけるガス化学部門の発展と省エネ意識の高まりの可能性を考察すると同時に、それら部門の状況改善への日本の関与の可能性についての検討を行う。

（2）日露石油・環境技術情報提供・交流促進事業

①技術交流セミナー（日本開催）

ロシアより石油ガス・省エネルギー関連技術、あるいは石油・ガスのサポーター・インダストリー関連技術の専門家・技術者からなる代表団を受け入れ、日本においてセミナーを開催する。日本の関係者との情報交換・交流促進を図るとともに、ロシア側の技術および石油ガス資源、関連インフラの整備状況を日本に紹介する資料を作成する。

②技術交流代表団派遣事業

日本人の関連技術者・学識経験者等からなる代表団をロシアに派遣する。現地の関連企業・技術者・専門家等と情報交換・交流促進を図るとともに、主に日本側の先進的技術をロシアに紹介する資料を作成する。

V. JKA 機械工業振興事業

（財）JKA からの補助金を得て下記の事業を実施する。

①日本企業のロシア・CIS 諸国との機械産業基盤整備調査

報告書「ロシア産業ハンドブック」（仮題）の作成

ロシアの業界地図が大きく変化しつつある状況の中、ロシアの産業全般、インフラ状況について調査を行う。ロシアの産業ハンドブックを作成し、日本の機械産業関係企業のロシアとの貿易投資に際してのビジネスに貢献する。

②日本の地方とロシア・CIS 諸国とのセミナー、ビジネスミーティング開催

日本の主として中小企業を中心として地方に拠点のある企業に対して、日本人専門家、ロシア人専門家、ロシア人ビジネスマンを派遣し、貿易投資セミナー或いはビジネスミーティングを地方で開催・実施し、ロシアおよびCIS 諸国への貿易投資のメリットおよびリスクを明らかにし、日本の機械産業関連企業のロシアに対する貿易投資を促進する。

③日本企業のロシア・CIS 諸国での貿易投資促進のための現地交流促進

当会モスクワ事務所を拠点にロシアおよびCIS 諸国についての的確な情報源を発掘し、常日頃、ロシア側のパートナーとなりうる政府機関、経済団体、企業グループと交流を密に実施するとともに、ロシア側パートナーと日本企業のセミナー、ビジネスミーティングの場を設ける。また、ロシア CIS

諸国の地方でのミーティングも開催する。交流の成果は、メールマガジン「Moscow Business News」としてとりまとめ、電子媒体により提供し、貿易投資促進のための現地交流促進を支援する。

VI. 二国間経済委員会事務局業務の運営

下記の二国間経済委員会の事務局業務を運営することにより、当該諸国と日本との間のビジネスの促進および民間経済外交に資する行事の実施、情報の収集および会員への提供等の業務に従事する。

- ・日本カザフスタン経済委員会
- ・日本ウズベキスタン経済委員会
- ・日本トルクメニスタン経済委員会
- ・日本アゼルバイジャン経済委員会
- ・日本グルジア経済委員会
- ・日本モンゴル経済委員会

VII. 会議の開催

- ・第39回通常総会を開催する。(平成21年5月20日)
- ・理事会を適宜開催する。
- ・理事会の下に設置された企画委員会を適宜開催する。